

# 平成25年1月期 中間期（平成24年2月1日～平成24年7月31日）決算短信（非連結）

平成24年9月18日

上場会社名 ベンチャー・リヴァイタライズ 上場取引所 大証ベンチャーファンド市場  
証券投資法人

コード番号 8721 URL <http://www.v-revitalize.co.jp/>  
代表者（役職名）執行役員（氏名） 木暮 康明  
問合せ先責任者（役職名）執行役員（氏名） 木暮 康明 TEL (03)6229-0180  
半期報告書提出予定日 平成24年9月24日

(百万円未満切捨て)

## 1. 25年1月中間期の業績（平成24年2月1日～平成24年7月31日）

### (1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益（△損失）		営業利益（△損失）		経常利益（△損失）		中間（当期）純利益（△損失）	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年1月中間期	101	( 80.0 )	73	( 182.3 )	73	( 182.3 )	72	(187.9)
24年1月中間期	56	( - )	25	( - )	25	( - )	25	( - )
24年1月期	△24	-	△84	-	△84	-	△85	-

	1口当たり中間 （当期）純利益 （△損失）	潜在株式調整後1口当たり 中間（当期）純利益 （△損失）
	円 銭	円 銭
25年1月中間期	156	156
24年1月中間期	54	54
24年1月期	△183	△183

(参考) 持分法投資損益 25年1月中間期 一百万円 24年1月中間期 一百万円 24年1月期 一百万円

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1口当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年1月中間期	1,366	1,338	98.0	2,879
24年1月中間期	1,401	1,376	98.2	2,960
24年1月期	1,332	1,266	95.0	2,723

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年1月中間期	108	-	-	410
24年1月中間期	189	-	-	520
24年1月期	△29	-	-	301

## 2. 収益分配の状況

### ・現金による分配

	1口当たり収益分配金(円)	
	期末	年間
24年1月期	0円	0円
25年1月期(予想)	未定	未定

3. その他

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有・無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有・無
- ④ 修正再表示 : 有・無

(注)詳細は、13ページ「重要な会計方針に関する注記」をご覧ください。

(2) 発行済投資口数

- ① 期末発行済投資口数(自己投資口を含む) 25年1月中間期 465,050口 24年1月中間期 465,050口  
24年1月期 465,050口
- ② 期末自己投資口数 25年1月中間期 一口 24年1月中間期 一口  
24年1月期 一口

(注)1口当たり中間(当期)純利益の算定の基礎となる投資口数については、18ページ「1口当たり情報に関する注記」をご覧ください。

## ＜参 考 情 報＞

## 1 【投資法人の概況】

## (1) 【主要な経営指標等の推移】

回次		第9期中間 計算期間末	第10期中間 計算期間末	第11期中間 計算期間末	第9期	第10期
決算年月		平成22年7月	平成23年7月	平成24年7月	平成23年1月	平成24年1月
営業収益	百万円	△24	56	101	△11	△24
経常利益金額又は経常損失金額 (△)	百万円	△56	25	73	△72	△84
中間純利益金額又は中間純損失 金額 (△)	百万円	△57	25	72	—	—
当期純損失金額(△)	百万円	—	—	—	△73	△85
出資総額	百万円	4,571	4,571	4,571	4,571	4,571
発行済投資口総数	口	465,050	465,050	465,050	465,050	465,050
純資産額	百万円	1,367	1,376	1,338	1,351	1,266
総資産額	百万円	1,405	1,401	1,366	1,373	1,332
1口当たり純資産額	円	2,941	2,960	2,879	2,906	2,723
1口当たり中間純利益金額又は 中間純損失金額 (△) (注3)	円	△123	54	156	—	—
1口当たり当期純損失金額 (△) (注3)	円	—	—	—	△158	△183
自己資本比率 (注4)	%	97.3	98.2	98.0	98.4	95.0
自己資本利益率 (注5)	%	△4.0	1.8	5.6	△5.3	△6.2

(注1) 記載した数値は、本書において特に記載のない限りいずれも記載未満の桁数を切り捨て、比率は四捨五入により表示しております。

(注2) 消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。ただし、投資事業有限責任組合については、税抜処理によっております。

(注3) 1口当たり純資産額は、記載未満の数値を四捨五入しております。

(注4) 1口当たり中間（当期）純利益又は損失金額は、中間（当期）純利益又は損失金額を日数加重平均投資口数で除することにより算定しております。

(注5) 自己資本比率＝純資産額／総資産額

(注6) 自己資本利益率＝中間（当期）純利益又は損失金額／期中平均純資産額

## (2) 【投資法人の出資総額】

① 本書提出日現在	投資法人の出資総額	4,571,068,730円
	投資法人の発行することができる投資口の総口数	1,000,000口
	発行済投資口総数	465,050口

- ② 最近5年間における出資総額および発行済投資口総数の増減  
該当事項はありません。

## (3) 【主要な投資主の状況】

名称	住所	所有投資口数 (口)	比率 (%)
SBIホールディングス株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号	127,000	27.3
財団法人大阪産業振興機構	大阪市中央区本町橋2番5号	100,000	21.5
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3番2号	25,250	5.4
野村信託銀行株式会社（信託口）	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	12,110	2.6
ウツミ屋証券株式会社	広島市中区立町1番20号	10,000	2.2
平和不動産株式会社	東京都中央区日本橋兜町1番10号	10,000	2.2

(注1) 平成24年7月31日現在における所有投資口数の上位5位までを掲載しております。

(注2) 上記中の比率欄は、総投資口数に対する所有投資口数の比率で、小数点以下第2位を四捨五入しております。

## 2 【投資法人の運用状況】

### (1) 【投資状況】

(平成24年8月末日現在)

資産の種類	地域別	時価合計（円）	投資比率（％）
株式（公開株）	日本	584,335,900	43.5
株式（未公開株）		303,308,326	22.6
投資事業有限責任組合出資持分	日本	35,009,573	2.6
現金およびその他の資産	日本	419,349,067	31.3
合計（資産総額）		1,342,002,866	100.0

(注) 投資事業有限責任組合出資持分は、当該組合の事業年度の中間計算期間に係る中間財務諸表に基づき、本投資法人の持分相当額を計上しております。ただし、一部の有価証券については、本投資法人の未公開株式等の評価基準に従い、減損並びに引当を行っております。

(平成24年8月末日現在)

	金額（円）	資産総額に対する比率（％）
資産総額	1,342,002,866	100.0
負債総額	8,181,945	0.6
純資産総額	1,333,820,921	99.4

## (2) 【運用実績】

## ① 【純資産等の推移】

期間	総資産額 (円)	純資産総額 (円)	1口当たり純資産額 (円)	市場価格(円) (大阪証券取引所)
第10期計算期末 (平成24年1月31日)	1,332,583,756	1,266,235,692	2,723	649
第11期中間計算期末 (平成24年7月31日)	1,366,689,425	1,338,940,449	2,879	578
平成23年9月末日	1,337,583,275	1,326,416,595	2,852	800
平成23年10月末日	1,384,080,843	1,346,424,973	2,895	800
平成23年11月末日	1,336,863,677	1,325,809,514	2,851	750
平成23年12月末日	1,406,170,273	1,326,641,021	2,853	642
平成24年1月末日	1,332,583,756	1,266,235,692	2,723	649
平成24年2月末日	1,276,550,907	1,267,733,058	2,726	651
平成24年3月末日	1,343,769,448	1,333,597,571	2,868	650
平成24年4月末日	1,371,663,203	1,359,456,192	2,923	663
平成24年5月末日	1,283,408,748	1,273,510,154	2,738	603
平成24年6月末日	1,341,218,886	1,329,088,038	2,858	620
平成24年7月末日	1,366,689,425	1,338,940,449	2,879	578
平成24年8月末日	1,342,002,866	1,333,820,921	2,868	549

注1) 投資事業有限責任組合出資持分は、原則として、当該組合の事業年度の財務諸表および事業年度の中間計算期間に係る中間財務諸表に基づき、本投資法人の持分相当額を計上しております。

注2) 1口当たり純資産額は、記載未満の数値を四捨五入しております。

## ② 【分配の推移】

本書提出日現在、直近1計算期間に支払われた分配金は次の通りです。

計算期間	分配総額 (千円)	1口当たりの分配金 (円)	1口当たりの利益超過 分配金(円)
第10期 自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日	—	—	—

## ③ 【自己資本利益率(収益率)の推移】

	自己資本利益率
第10期(平成23年2月1日～平成24年1月31日)	△6.2%
第11期中間計算期間(平成24年2月1日～平成24年7月31日)	5.6%

(注) 自己資本利益率＝中間(当期)純利益金額又は純損失金額/期中平均純資産額

## (3) 【投資リスク】

当中間計算期間において、新たに発生した投資リスクはありません。また、前計算期間に係る有価証券報告書に記載した投資リスクについて重要な変更はありません。

### 3 【資産運用会社の概況】

#### (1) 【資本金の額】

(平成24年8月末日現在)

名称	資本金の額
SBIアセットマネジメント株式会社	4億20万円

#### (2) 【大株主の状況】

(平成24年8月末日現在)

名称	住所	所有株式数(株)	比率(%)
SBIホールディングス株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号	32,940	90.0
イー・リサーチ株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号	3,660	10.0

(注) 比率欄については、小数点以下第2位を四捨五入しております。

#### 4【投資法人の経理状況】

##### 1. 中間財務諸表の作成方法について

本投資法人の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「投資法人の計算に関する規則」（平成18年内閣府令第47号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、千円単位で表示し、単位未満は切り捨てております。

##### 2. 監査証明について

本投資法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成24年2月1日から平成24年7月31日まで）の中間財務諸表については、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。



## (1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前計算期間末 (平成24年1月31日)	当中間計算期間末 (平成24年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	301,999	410,249
有価証券	684,189	612,251
その他	1,809	138
流動資産合計	987,998	1,022,639
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	416,252	397,997
投資損失引当金	△71,666	△53,947
投資その他の資産合計	344,585	344,050
固定資産合計	344,585	344,050
資産合計	1,332,583	1,366,689
負債の部		
流動負債		
営業未払金	14,817	14,489
未払金	50,415	12,724
未払法人税等	950	475
繰延税金負債	104	—
その他	60	60
流動負債合計	66,348	27,748
負債合計	66,348	27,748
純資産の部		
投資主資本		
出資総額	※2 4,571,068	※2 4,571,068
剰余金		
中間未処分利益又は中間未処理損失 (△)	△3,304,833	△3,232,128
剰余金合計	△3,304,833	△3,232,128
投資主資本合計	1,266,235	1,338,940
純資産合計	※1 1,266,235	※1 1,338,940
負債純資産合計	1,332,583	1,366,689

## （2）【中間損益計算書】

（単位：千円）

	前中間計算期間		当中間計算期間	
	自 平成23年2月1日	至 平成23年7月31日	自 平成24年2月1日	至 平成24年7月31日
営業収益				
受取配当金		4,986		6,116
受取利息		40		39
有価証券売買等損益		51,620		95,822
その他		4		—
営業収益合計		56,651		101,978
営業費用				
執行役員および監督役員報酬		2,700		2,700
資産運用報酬		7,849		7,316
資産保管手数料		2,849		2,798
一般事務委託手数料		4,597		4,373
会計監査人報酬		5,418		5,166
組合管理費		2,524		1,664
組合経費		6		7
その他		4,820		4,875
営業費用合計		30,765		28,903
営業利益		25,885		73,075
経常利益		25,885		73,075
税引前中間純利益		25,885		73,075
法人税、住民税及び事業税		475		475
法人税等調整額		159		△104
法人税等合計		634		370
中間純利益		25,250		72,704
前期繰越損失（△）		△3,219,668		△3,304,833
中間未処分利益又は中間未処理損失（△）		△3,194,418		△3,232,128

## (3) 【中間投資主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間計算期間		当中間計算期間	
	自 平成23年2月1日	至 平成23年7月31日	自 平成24年2月1日	至 平成24年7月31日
投資主資本				
出資総額				
当期首残高		4,571,068		4,571,068
当中間期変動額				
当中間期変動額合計		—		—
当中間期末残高		※1 4,571,068		※1 4,571,068
剰余金				
中間未処分利益又は中間未処理損失（△）				
当期首残高		△3,219,668		△3,304,833
当中間期変動額				
中間純利益		25,250		72,704
当中間期変動額合計		25,250		72,704
当中間期末残高		△3,194,418		△3,232,128
剰余金合計				
当期首残高		△3,219,668		△3,304,833
当中間期変動額				
中間純利益		25,250		72,704
当中間期変動額合計		25,250		72,704
当中間期末残高		△3,194,418		△3,232,128
投資主資本合計				
当期首残高		1,351,399		1,266,235
当中間期変動額				
中間純利益		25,250		72,704
当中間期変動額合計		25,250		72,704
当中間期末残高		1,376,650		1,338,940
純資産合計				
当期首残高		1,351,399		1,266,235
当中間期変動額				
中間純利益		25,250		72,704
当中間期変動額合計		25,250		72,704
当中間期末残高		1,376,650		1,338,940

## (4) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間計算期間		当中間計算期間	
	自	平成23年2月1日	自	平成24年2月1日
	至	平成23年7月31日	至	平成24年7月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間純利益		25,885		73,075
受取利息及び受取配当金		△5,026		△6,156
投資損失引当金の増減額(△は減少)		△23,509		△17,719
有価証券の増減額(△は増加)		118,035		71,937
未収入金の増減額(△は増加)		△1,242		—
投資有価証券の増減額(△は増加)		67,081		18,254
営業未払金の増減額(△は減少)		438		△328
未払金の増減額(△は減少)		2,653		△37,690
その他		1,338		1,342
小計		185,654		102,715
利息及び配当金の受取額		4,590		6,394
法人税等の支払額		△889		△859
営業活動によるキャッシュ・フロー		189,354		108,250
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		189,354		108,250
現金及び現金同等物の期首残高		331,556		301,999
現金及び現金同等物の中間期末残高		※1 520,911		※1 410,249

## (5) 【中間注記表】

1. 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 2. 重要な会計方針に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 売買目的有価証券 中間計算期間末日の最終の市場価格等に基づく時価法を採用しております。その評価差額については、中間損益計算書の有価証券売買等損益に計上しております。 なお、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p>
2. 引当金の計上基準	<p>投資損失引当金の計上基準 投資損失引当金は、投資有価証券について将来発生する可能性のある損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、必要と認められる金額を計上しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金の計上基準 上場株式については、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 また、非上場株式については、入金時に全額計上しております。</p>
4. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び当座預金、普通預金等の預入期間が3ヶ月を超えない預金等からなっております。</p>
5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 投資事業有限責任組合出資の会計処理方法 投資事業有限責任組合の事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づき、その資産、負債、収益および費用の各項目につき、本投資法人の持分相当額をそれぞれ計上しております。</p> <p>(2) 消費税等の処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。 ただし、投資事業有限責任組合については、税抜処理によっております。</p> <p>(3) 法人税、住民税及び事業税 中間計算期間に係る法人税、住民税及び事業税は、当計算期間末において配当可能利益が発生する場合、租税特別措置法第67条の15第1項、租税特別措置法施行令第39条の32の3第5項および第6項に基づき損金算入できることを前提として、当中間計算期間に係る金額を計算することにしております。</p>

## 3. 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当中間計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 4. 中間貸借対照表に関する注記

※1 「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年6月4日法律第198号)第67条第4項に規定する最低純資産額

	前計算期間末 平成24年1月31日	当中間計算期間末 平成24年7月31日
	50,000千円	50,000千円

※2 投資主資本の欠損

	前計算期間末 平成24年1月31日	当中間計算期間末 平成24年7月31日
	貸借対照表上の純資産総額が出資総額を下回っており、その差額は3,304,833千円であります。	中間貸借対照表上の純資産総額が出資総額を下回っており、その差額は3,232,128千円であります。

## 5. 中間損益計算書に関する注記

前中間計算期間(自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)  
該当事項はありません。

当中間計算期間(自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)  
該当事項はありません。

## 6. 中間投資主資本等変動計算書に関する注記

※1 発行済投資口総口数

	前中間計算期間 自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日	当中間計算期間 自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日
発行済投資口総口数	465,050口	465,050口

## 7. 中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記

※1 現金及び現金同等物の中間計算期間末残高と中間貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前中間計算期間 自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日	当中間計算期間 自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日
預金	520,911千円	410,249千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	520,911千円	410,249千円

## 8. リース取引により使用する固定資産に関する注記

前計算期間末(平成24年1月31日)  
該当事項はありません。

当中間計算期間末(平成24年7月31日)  
該当事項はありません。

## 9. 金融商品に関する注記

前計算期間末（平成24年1月31日）

## 金融商品の時価等に関する事項

平成24年1月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
イ預金	301,999	301,999	—
ロ有価証券	684,189	684,189	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

## イ預金

普通預金および決済性合同運用金銭信託であり、これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## ロ有価証券

売買目的有価証券として保有する公開株式であり、その時価については取引所の価格によっております。貸借対照表計上額と取得価額との差額は次のとおりであります。

(単位：千円)

科目	保有区分	取得価額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
有価証券	売買目的有価証券	659,274	684,189	24,914

※取得価額は毎期評価を洗替えており、評価差額を当計算期間の損益に計上しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

## 投資有価証券

その他有価証券として保有する非上場株式（貸借対照表計上額416,252千円、うち96,670千円はトランスサイエンス式号投資事業有限責任組合を通じた投資の出資の持分であります。）については、市場価格がなく、かつ、合理的にキャッシュ・フローを見積ることができないことから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

当中間計算期間末（平成24年7月31日）

## 金融商品の時価等に関する事項

平成24年7月31日における中間貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
イ預金	410,249	410,249	—
ロ有価証券	612,251	612,251	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

## イ預金

普通預金および決済性合同運用金銭信託であり、これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## ロ有価証券

売買目的有価証券として保有する公開株式であり、その時価については取引所の価格によっております。中間貸借対照表計上額と取得価額との差額は次のとおりであります。

(単位：千円)

科目	保有区分	取得価額	中間貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
有価証券	売買目的有価証券	498,815	612,251	113,436

※取得価額は毎期評価を洗替えており、評価差額を当中間計算期間の損益に計上しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

投資有価証券

その他有価証券として保有する非上場株式（中間貸借対照表計上額397,997千円、うち78,416千円はトランスサイエンス式号投資事業有限責任組合を通じた投資の出資の持分であります。）については、市場価格がなく、かつ、合理的にキャッシュ・フローを見積ることができないことから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

#### 10. 有価証券に関する注記

前計算期間末（平成24年1月31日）

##### 1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

##### 2. その他有価証券

その他有価証券として保有する非上場株式（貸借対照表計上額416,252千円、うち96,670千円は、トランスサイエンス式号投資事業有限責任組合を通じた投資であります。）については、市場価格がなく、かつ、合理的にキャッシュ・フローを見積ることができないことから、時価を把握することが極めて困難であるため記載しておりません。

##### 3. 減損処理を行った有価証券

当計算期間において、有価証券について2,544千円（その他有価証券の株式2,544千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30から50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当中間計算期間末（平成24年7月31日）

##### 1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

##### 2. その他有価証券

その他有価証券として保有する非上場株式（中間貸借対照表計上額397,997千円、うち78,416千円は、トランスサイエンス式号投資事業有限責任組合を通じた投資であります。）については、市場価格がなく、かつ、合理的にキャッシュ・フローを見積ることができないことから、時価を把握することが極めて困難であるため記載しておりません。

##### 3. 減損処理を行った有価証券

当中間計算期間において、有価証券について18,254千円（その他有価証券の株式18,254千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30から50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

#### 11. デリバティブ取引に関する注記

前計算期間末（平成24年1月31日）

該当事項はありません。



当中間計算期間末（平成24年7月31日）

該当事項はありません。

12. 持分法損益等に関する注記

前中間計算期間（自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日）

本投資法人には、関連会社はありませんので、該当事項はありません。

当中間計算期間（自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日）

本投資法人には、関連会社はありませんので、該当事項はありません。

13. セグメント情報等に関する注記

(1)セグメント情報

前中間計算期間（自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日）

本投資法人は、資産運用事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間計算期間（自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日）

本投資法人は、資産運用事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2)関連情報

前中間計算期間（自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日）

①製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が単一であるため、記載を省略しております。

②地域ごとの情報

i 営業収益

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(注) 中間損益計算書の営業収益のうち、有価証券売買等損益を有価証券売却価額に置き換えて判断しております。

ii 有形固定資産

有形固定資産が存在しないため、記載を省略しております。

③主要な顧客ごとの情報

中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

(注) 中間損益計算書の営業収益のうち、有価証券売買等損益を有価証券売却価額に置き換えて判断しております。

当中間計算期間（自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日）

①製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が単一であるため、記載を省略しております。

②地域ごとの情報

i 営業収益

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(注) 中間損益計算書の営業収益のうち、有価証券売買等損益を有価証券売却価額に置き換えて判断しております。

ii 有形固定資産

有形固定資産が存在しないため、記載を省略しております。

③主要な顧客ごとの情報

中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

(注) 中間損益計算書の営業収益のうち、有価証券売買等損益を有価証券売却価額に置き換えて判断しております。

(3)報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前中間計算期間（自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日）

該当事項はありません。

当中間計算期間（自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日）

該当事項はありません。

(4) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前中間計算期間（自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日）

該当事項はありません。

当中間計算期間（自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日）

該当事項はありません。

(5) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前中間計算期間（自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日）

該当事項はありません。

当中間計算期間（自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日）

該当事項はありません。

#### 14. 1口当たり情報に関する注記

投資口につき、株式に準じて「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

	前計算期間末 平成23年1月31日	当中間計算期間末 平成24年7月31日
1口当たり純資産額	2,723円	2,879円

	前中間計算期間 自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日	当中間計算期間 自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日
1口当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	54円	156円
中間純利益金額	25,250千円	72,704千円
普通投資主に帰属しない金額	—	—
普通投資口に係る中間純利益金額	25,250千円	72,704千円
期中平均投資口数	465,050口	465,050口

なお、潜在投資口調整後1口当たり中間純利益金額については、潜在投資口がないため記載しておりません。

#### 15. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 5 【販売及び買戻しの実績】

	販売口数	買戻し口数
第10期（平成23年2月1日～平成24年1月31日）	－口	－口
第11期中間計算期間（平成24年2月1日～平成24年7月31日）	－口	－口

（注）本邦外における販売又は買戻しの実績はありません。